

昭和34年下期の

法人企業投資予測

1. はしがり

昭和34年度下期の法人企業の設備投資計画の動きを把握するため、下記により法人企業投資予測統計調査が実施されたが、その中間集計が公表された。

- (1) 調査客体 資本金1億円以上の全法人 1,690社
茨城県に本社のある資本金1億円以上の法人

茨城交通株式会社	資本金	10,980万円
常総筑波鉄道株式会社	〃	12,000 〃
株式会社 常陽銀行	〃	60,000 〃
株式会社 関東銀行	〃	10,000 〃
日立セメント株式会社	〃	30,000 〃

- (2) 調査期日 昭和34年8月

(3) 「設備投資」の範囲 設備投資は土地購入を除く一切の設備工事とし、車両、工具備品などの購入を含む。

(4) 投資計画額の算出 投資計画額は工事の進捗状況から算出した工事費である。従って支払工事や資産振替

額とは必ずしも一致しない。

- (5) 回答率 1,634社 96.8%

集計上の産業分類は日本標準産業分類により、2種以上の事業を兼営する企業については兼営部門を分離せずに主業基準分類とした。

2. 結果の概要

- (1) 設備投資計画額について

34年度下期の設備投資計画額(資本金1億円以上の企業の投資額は、全法人企業の投資額の約70%を占める。)は、総額6,382億円で、前期に比較して1,043億円19.5%また前年同期に比較して、1,180億円 22.7%の増加である。

なお上期の実績見込額と、下期の計画額とを合計すると、34年度の投資計画額としては、総額1兆1,722億円でこれを前年度の実績額に比較すると、1,582億円15.6%の増加である。

- (2) 産業別下期計画額の上期実績見込額との比較

計 画 額	増 加 する 産 業 (増 加 率)	横 ば い の 産 業 (増 加 率)	減 少 する 産 業 (増 加 率)
200 億 円 以 上	電 機 (79) 海 運 (73) 化 学 (50) 紙 産 品 (45) 油 炭 製 品 (31) 鉄 輸 送 機 械 (28) 私 鉄 力 (20) 電 力 (11) (3)	織 維 (△5)	
100 ～ 200 億 円	ガ 溶 (61) 窯 業 (49) 機 械 (23)	金 融 (3)	食 品 (△6) 石 炭 (△7)
100 億 円 未 満	金 属 製 品 (147) 漁 業 (59) 卸 売 業 (36) 雑 貨 (35) 非 皮 革 輸 送 (28) 運 送 機 械 (28) 鉄 力 (28)	雑 製 造 業 (4) 不 動 産 (△1)	建 設 (△8) 非 炭 産 業 (△17) 精 密 機 械 (△18) 小 売 業 (△29) 放 送 機 械 (△29) 道 路 運 送 機 械 (△35) サ 木 材 (△44) (△48)

- (3) 新規・継続別の設備投資額

設備投資を今期に新規着工するものと、上期またはそれ以前に着工し、今期に継続しているものに分けると主要工事(主要工事とは個々に列挙できない小さい雑工

事を除いた工事で、投資総額の約84%に当る)の総額5,337億円のうち、新規工事は1,014億円19%、継続工事は4,323億円81%である。

- (4) 工事計画の理由

前項と同様の主要工事について工事計画理由別に設備投資額を分類すれば、「既存能力の拡充」が62%、「新規商品の生産」が19%「設備の更新」が11%、「設備の改良」が4%、その他が4%である。

(5) 売上高の見通し

鉱業および製造業の864社について、今期の売上高に対する企業の見通しを集計すると3兆659億円で、前期の売上高実績見込に対して9.5%の増加である。

売上高の見通し

産 業 別	回答社数	売上高実績見込 (34年度上期)	売上高の見通し (34年度下期)
		百万円	百万円
鉱 業	864	2,799,122	3,065,881
鉄 鋼	39	180,954	194,117
石 炭	21	111,784	123,938
そ の 他 の 鉱 業	18	69,170	70,179
製 造 業	825	2,618,168	2,871,764
食 料 品 製 造 業	67	296,067	310,437
繊維工業及び衣服その他の繊維製品製造業	111	345,154	374,882
木 材 木 製 品 製 造 業	7	8,112	7,900
パ ル プ 紙、紙 加 工 品 製 造 業	50	121,780	136,016
化 学 工 業	138	329,944	354,021
石 油 製 品 石 炭 製 品 製 造 業	22	196,819	217,603
ゴ ム 製 品 皮 革 同 製 品 製 造 業	22	48,245	56,161
窯 業 土 石 製 品 製 造 業	49	78,227	81,333
鉄 鋼	64	353,947	389,862
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	37	87,249	92,966
(機械及び輸送用機械器具を除く)	19	29,552	28,611
機 械 製 造 業	78	136,010	151,244
(電気機械器具を除く)	53	260,370	304,925
電 気 機 械 器 具 製 造 業	68	249,040	283,167
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	18	22,497	25,920
精 密 機 械 器 具 製 造 業 (計量器、測定器、測定機械、医療理化学)	22	55,155	56,716
(機械、光学時計)			
そ の 他 の 製 造 業			

3. 投資計画の動向

各産業ごとの投資計画を計画額の大小によって分ける
と次の表のとおりとなる。

(1) 投資計画額別の動向

産 業 別 投 資 計 画
(計画額200億円以上)

産 業	計 画 額 (比重)		対 前 期 額 (順 位)		対 前 期 率 (順 位)	
	億円	%	億円		%	
電 力	1,547	(24.2)	44	(7)	2.9	(9)
鉄 鋼	821	(12.9)	179	(2)	27.9	(6)
化 学	588	(9.2)	195	(1)	49.9	(3)
海 運	402	(6.3)	170	(3)	72.8	(2)
電 機	330	(5.2)	146	(4)	79.3	(1)
紙 ・ パ ル プ	287	(4.5)	89	(5)	45.1	(4)
織 維	251	(3.9)	△ 12	(10)	△ 4.6	(10)
輸 送 機 械	234	(3.7)	38	(8)	19.5	(7)
石 油・石 炭 製 品	230	(3.6)	55	(6)	31.3	(5)
私 鉄	212	(3.3)	21	(9)	11.2	(8)

(計画額100~200億円)

産 業	計 画 額 (比重)		対 前 期 (順 位)		対 前 期 (順 位)	
	億円	%	億円		%	
ガ ス	163	(2.6)	62	(1)	60.6	(1)
石 炭	149	(2.3)	△ 11	(6)	△ 6.8	(6)
食 品	143	(2.2)	△ 10	(5)	△ 6.3	(5)
機 械	123	(1.9)	23	(3)	23.4	(3)
窯 業	116	(1.8)	38	(2)	49.1	(2)
金 融	109	(1.7)	4	(4)	3.4	(4)

(2) 産業別の動向

電 機

この部門のうち投資額の大きいのは家庭電機（テレビ・ラジオを含む）で約30%、次いで重電機が約20%、管球半導体が約20%、通信機器が約10%となっている。またこの部門では、生産設備のみならず、研究設備の強化拡充が特筆されよう。

海 運

この部門の計画額は、第15次計画造船を下期にあて込んでいるためであろう。

ガ ス

この部門における設備投資の増加は、その殆んどが大企業によるものであり、これは何れも需要の増加による製造設備及び供給設備の増設である。

化 学

この部門の投資の増加の主なもの、肥料の不振による合理化のための投資が大きいからと考えられる。これ

には2つの方向があり、1つは肥料製造設備の合理化であり、他は経営多角化のための肥料以外の化学部門やアルミ製造部門強化への設備投資である。これ以外では、塩化ビニール或は化学繊維設備の増設がめだつ。

セメント

セメント生産設備は、過去数年間にわたつてかなり合理化投資が行われて来ており、今期は新工場の建設など設備能力の増大のための投資の方が遥かに多くなっている。

紙パルプ

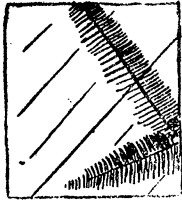
この部門は新聞用紙、上質紙及び産業用紙の製造設備増設が多い。また原料面からみると、新設備は従来の針葉樹中心から次第に広葉樹利用の設備に変わりつつある。

輸送用機械

自動車関係では特に小型車生産設備の増設が目立っている。

県 統 計 課 人 事

来 任	統計課長へ	根 本 倉 吉	(前出納事務局総務班長)
	統計課庶務係へ	飛 田 和 子	(前 建 築 課)
転 任	人事委員会事務局長へ	柏 原 誠	(前 統 計 課 長)
	笠間保健所へ	岡 本 重 雄	(前統計課農林統計係)
課内の異動	庶務係から農林統計係へ	根 本 茂 夫	



台風とその復旧費

さる9月26日、紀伊半島潮岬に上陸した台風15号（伊勢湾台風）は、台風史上まれに見る惨事を引き起し、多くの人命を始め、家屋、田畑、河川、橋梁を一挙に崩潰し去つた。

今後この対策と復旧に全力が尽されねばならないが、毎年定期便のようにやつてくる台風に対して、復旧は急いでも急ぎ過ぎるということはない。

ここに今度の台風による被害と、過去の台風による被害の復旧に要した費用とを掲げて、台風がいかにかかかかるものか、又金では買えないものを失うかを考えて見たい。

今度の15号台風は上陸時の中心気圧 920 ミリバール、最大風速60メートル、半径 400キロの暴風雨圏をもつ強大且広範囲なもので、水戸も暴風圏に入り、瞬間最大風

速27.3メートルを記録した。

27日午後3時までの被害状況は、金額にして公共土木施設関係113,498千円、農業土木施設2,610千円、農作物539,799千円合計6億5千5百余万円に上つている。

農作物の被害は、冠水、浸水、倒伏、風害などによる被害面積、水稻が16,280ha、陸稻9,076ha、そば1,256ha、そさい1,955ha、その他1,474ha、合計30,041haとなつている。

死者は、でき死が1人、感電死が1人、家屋は全壊217戸半壊1,904戸である。

次に掲げる統計表は、昭和23年から昭和32年に至る10カ年間の建設省所管公共土木施設災害復旧事業の茨城県の方である。

災害事業費、国庫負担額

(単位千円)

年 別	県		市 町 村		計	
	事業費	国庫負担額	事業費	国庫負担額	事業費	国庫負担額
昭和23年	659,117	472,587	12,143	8,233	671,260	480,820
24年	1,128,489	813,641	14,715	9,857	1,143,204	823,498
25年	1,265,807	917,710	84,824	58,112	1,350,631	975,822
26年	255,781	170,605	7,829	5,222	263,610	175,827
27年	235,332	156,966	8,903	5,937	244,235	162,903
28年	157,415	104,994	2,708	1,805	160,123	106,799
29年	179,920	120,006	9,792	6,623	189,712	126,629
30年	42,669	28,459	753	502	43,422	28,961
31年	25,725	17,158	1,247	830	26,972	17,988
32年	43,382	28,935	409	272	43,791	29,207
計	3,993,637	2,831,061	143,323	97,393	4,136,960	2,928,454

工事別工事費調 (昭和23年災害～昭和32年災害計) (単位千円)

	河 川		海 岸		砂 防		道 路		橋 梁		工事費計	
	カ所	金額	カ所	金額	カ所	金額	カ所	金額	カ所	金額	カ所	金額
県	1,886	3,564,359	6	18,009	50	44,127	499	233,656	209	283,589	2,650	4,143,740
市町村	64	47,439	—	—	—	—	67	46,984	112	45,646	243	140,069
計	1,950	3,611,798	6	18,009	50	44,127	566	280,640	321	329,235	2,893	4,283,809

主要異状気象別工事費

年 別	災 害 名	カ 所 数	金 額
昭 和 22 年	カスリン台風	1,552	677,984,537
23 年	アイオン台風	610	833,731,322
24 年	デラ台風	165	348,842,420
〃	キテイ台風	197	702,025,083
27 年	ダイナ台風	104	89,570,000
28 年	7 月 豪 雨	48	44,449,000
〃	13 号 台 風	105	108,049,000
30 年	22 号 台 風	13	23,077,000

単独災害支出額 (単位千円)

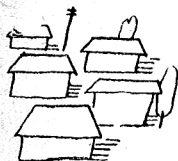
年 別	県		市 町 村		計	
	カ 所	金 額	カ 所	金 額	カ 所	金 額
昭 和 23年度	354	38,479	—	—	354	38,479
24 〃	460	71,039	—	—	460	71,039
25 〃	435	76,904	—	—	435	76,904
26 〃	269	37,614	—	—	269	37,614
27 〃	441	42,487	—	—	441	42,487
28 〃	655	88,459	—	—	655	88,459
29 〃	114	38,441	25	1,543	139	39,984
30 〃	109	38,930	91	10,179	200	49,109
31 〃	69	17,110	111	13,755	180	30,865
32 〃	115	17,340	134	11,816	249	29,156
計	3,021	466,801	361	37,293	3,382	504,094

(注) 金額は四捨五入のため計に一致しない。

維持修繕費支出額 (単位千円)

年 別	県	市 町 村	計
昭 和 23 年 度	78,789	—	78,789
24 〃	114,338	—	114,338
25 〃	120,657	—	120,657
26 〃	137,695	—	137,695
27 〃	143,646	—	143,646
28 〃	101,588	—	101,588
29 〃	130,503	94,767	225,270
30 〃	122,143	72,017	194,160
31 〃	262,206	165,650	427,856
32 〃	316,328	245,428	561,756
計	1,527,894	577,862	2,105,756

(注) 千円未満四捨五入のため計に一致しない。



衛生

今年の日本脳炎の発生は？

このところ、すっかりおなじみになつた日本脳炎の、今年の発生状況はどうでしょう。

この病気は暑さに関係するのは御存知のとおりですが、今年も6月に入つて、始めて1人の患者の発生を見ております。それでも今年9月19日現在までで、患者の累計19人、死者8人で、昨年の9月5日までの累計、患者35人、死者11人に比べますと、大変少なくなつております。

今年の夏のお天気が、8月中暑い日が少く、そのためか、この月の患者の発生が僅か2人と少なかったことがその原因でもありませんか。

9月に入つて残暑のきびしい日が続いたので、19日までに11人もの患者の発生を見ております。

それでも今年の日本脳炎の発生はまずまずというところでしょう。

日本脳炎月別発生状況

保健所別	6月		7月		8月		9月	
	患者	死者	患者	死者	患者	死者	患者	死者
水戸	1	1	—	—	—	—	—	—
大宮	—	—	—	—	—	—	1	—
日立	—	—	3	—	1	1	—	1
潮来	—	—	1	—	—	—	1	—
竜ヶ崎	—	—	—	—	—	—	2	—
土浦	—	—	1	—	—	—	4	1
水海道	—	—	—	—	—	—	3	3
古河	—	—	—	—	1	1	—	—
計	1	1	5	—	2	2	11	5

(注) 9月は19日までの発生

食中毒の原因は魚介類が多い

今年4月から8月までに、本県で発生した食中毒事件は全部で9件であるが、その原因を調べて見ると、魚介類の飲食によるものが多いようである。

次の表は月別事件発生数とその原因である。

月	別	事 件 発 生 地	患 者 数	原 因
4	月	日 立	3人	貝 類
〃		古 河	1	魚
6	月	下 妻	20	柏 餅
7	月	阿 見	1 (死 亡)	野 菜 穀 類 の 加 工 品
〃		荒 川 沖	8	い か の 鱧 詰
8	月	潮 来	5	不 明
〃		竜 ケ 崎	4	ゆ で だ こ
〃		日 立	1	牛 乳
〃		谷 田 部	4 (1人死亡)	な ま い か

今年は9月に入つて急に食中毒事件が増え、19日までに191人の患者を出したが、このうち竜ヶ崎保健所管内で、行商人によるこの食中毒により部落で105人の患者がでる事件があつた。

又食中毒事件の場合、旅先で食べたものがあたり、県外で事件が起きたときは、その当該地の県の事件となり、本県の数字には上らない。今年も熱海の旅館での食事が原因で、東京で寝込んだ事件があつた。

下の表のうち、7月水戸保健所の欄に上つている患者20人の事件は、事件地は福島で、原因は魚によるものである。秋の行楽シーズンを迎え、旅先での集団飲食が多くなる折柄、食中毒に対する注意もまた肝要というところ。

保 健 所 別 食 中 毒 患 者 ・ 死 者 数

保 健 所 別	4 月	6 月	7 月		8 月		9 月	
	患 者	患 者	患 者	死 者	患 者	死 者	患 者	死 者
水 戸	—	—	20	—	—	—	—	—
日 立	3	—	—	—	1	—	14	—
潮 来	—	—	—	—	5	—	—	—
竜 ケ 崎	—	—	—	—	4	—	112	—
土 浦	—	—	9	1	—	—	38	—
谷 田 部	—	—	—	—	4	1	—	—
下 妻	—	20	—	—	—	—	2	—
古 河	1	—	—	—	—	—	3	1
水 海 道	—	—	—	—	—	—	22	—
計	4	20	29	1	14	1	191	1